



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月22日

上場会社名 株式会社アエリア 上場取引所 東
 コード番号 3758 URL <https://www.aeria.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 祐介
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 上野 哲郎 (TEL) 03 (3587) 9574
 四半期報告書提出予定日 2020年5月22日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	6,574	△8.7	△280	—	△342	—	△4,787	—
2019年12月期第1四半期	7,198	7.1	809	0.3	780	12.7	517	△5.8

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 △4,887百万円(—%) 2019年12月期第1四半期 550百万円(28.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	△207.17	—
2019年12月期第1四半期	22.37	—

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2020年12月期第1四半期 313百万円(△70.5%) 2019年12月期第1四半期 1,061百万円(△1.3%)

のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

2020年12月期第1四半期 △4,616百万円(—%) 2019年12月期第1四半期 681百万円(△2.2%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	22,065	9,085	39.7
2019年12月期	28,788	14,261	48.4

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 8,768百万円 2019年12月期 13,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	26,000	△8.3	500	△77.9	300	△86.4	△4,200	—	△181.75	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期1Q	23,649,428株	2019年12月期	23,649,428株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	559,474株	2019年12月期	538,974株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期1Q	23,107,431株	2019年12月期1Q	23,110,454株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年1月1日~2020年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により企業収益、個人消費が急速に減少しております。また、世界経済においても、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により急速に悪化しております。

当社グループが展開しているインターネット関連事業においては、スマートフォン・タブレット端末の普及に伴い、インターネット利用者数の増加やEC(電子商取引)市場の拡大等を背景として、引き続き成長を続けております。さらに、コンテンツサービスの多様化が市場規模を拡大しており、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツ市場においても継続的な成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。また、アセットマネジメント事業においては、投資用不動産の価格水準が高く推移し利回りも低くなっており、適正な投資案件が不足している状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、コア事業と位置付けるITサービス事業について安定した収益基盤を強化し、コンテンツ事業においても、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業及び配信・運営事業を強化するとともに、子会社各社の強みを生かし、これまでのマス・マーケットからターゲット層を絞ったニッチ・マーケットでの基盤を作り、深耕を進めてまいりました。また、アセットマネジメント事業においては、規模が小さく、事業期間の短い収益不動産を中心として展開することにより、事業リスクをコントロールし、金融機関の融資姿勢等に鑑み慎重に事業を運営してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高6,574百万円(前年同期比8.7%減少)、営業損失280百万円(前年同期は営業利益809百万円)、経常損失342百万円(前年同期は経常利益780百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失4,787百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益517百万円)となりました。

また、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は313百万円(前年同期比70.5%減少)、のれん償却前四半期純損失(親会社株主に帰属する四半期純損失+のれん償却額)は4,616百万円(前年同期はのれん償却前四半期純利益681百万円)となりました。

なお、当社グループでは、M&Aを活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDAを経営指標として採用しております。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

①ITサービス事業

ITサービス事業につきましては、オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム事業を行う株式会社ファーストペンギン、及びデータサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しておりますが、アフィリエイト広告収益の減少に伴い売上高及び営業利益が減少しております。

以上の結果、売上高は1,075百万円(前年同期比25.6%減少)、営業利益は123百万円(前年同期比8.0%減少)となりました。

②コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲームの開発、配信及び運営並びにキャラクターグッズの販売等を行っております。コロナウイルス感染症の拡大によりイベント等の延期或いは中止に伴い収益が伸びず、またソフトウェアの開発費及び償却費が増加したことにより、売上高並びに営業利益が減少しております。

以上の結果、売上高は3,485百万円(前年同期比20.9%減少)、営業損失は442百万円(前年同期は営業利益644百万円)となりました。

③アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、不動産の賃貸及び売買並びに国内外の企業等への投資等を行っております。

以上の結果、売上高は2,047百万円(前年同期比50.3%増加)、営業利益は37百万円(前年同期比12.7%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間の末日における財政状態は、下記のとおりであります。

①資産の部

(流動資産)

流動資産につきましては18,314百万円(前連結会計年度末は19,978百万円)と1,664百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が8,105百万円(前連結会計年度末は10,215百万円)と2,109百万円減少、受取手形及び売掛金が3,212百万円(前連結会計年度末は3,991百万円)と778百万円減少、商品が3,893百万円(前連結会計年度末は4,317百万円)と424百万円減少した一方で、短期貸付金が1,525百万円(前連結会計年度末は25百万円)と1,499百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては3,751百万円(前連結会計年度末は8,810百万円)と5,058百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産が372百万円(前連結会計年度末は540百万円)と167百万円減少、のれんが1,159百万円(前連結会計年度末は4,426百万円)と3,266百万円減少、ソフトウェアが139百万円(前連結会計年度末は1,414百万円)と1,274百万円減少、投資有価証券が918百万円(前連結会計年度末は1,095百万円)と176百万円減少、繰延税金資産が280百万円(前連結会計年度末は410百万円)と130百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は22,065百万円(前連結会計年度末は28,788百万円)と6,722百万円の減少となりました。

②負債の部

(流動負債)

流動負債につきましては9,170百万円(前連結会計年度末は10,458百万円)と1,288百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金が860百万円(前連結会計年度末は1,064百万円)と203百万円減少、短期借入金が1,216百万円(前連結会計年度末は1,531百万円)と314百万円減少、未払金が388百万円(前連結会計年度末は570百万円)と181百万円減少、また預り金が4,474百万円(前連結会計年度末は5,057百万円)と582百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては3,809百万円(前連結会計年度末は4,067百万円)と257百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が3,363百万円(前連結会計年度末は3,728百万円)と364百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は12,980百万円(前連結会計年度末は14,526百万円)と1,546百万円の減少となりました。

③純資産の部

純資産合計につきましては9,085百万円(前連結会計年度末は14,261百万円)と5,176百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少4,787百万円、剰余金の配当による資本剰余金の減少277百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の連結業績予想につきましては、2020年2月14日に公表した連結業績予想を、本日(2020年5月22日)修正いたしました。詳細につきましては本日公表した「特別損失の計上、通期連結業績予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,215	8,105
受取手形及び売掛金	3,991	3,212
商品	4,317	3,893
仕掛品	4	45
短期貸付金	25	1,525
前払費用	401	486
その他	1,033	1,076
貸倒引当金	△11	△30
流動資産合計	19,978	18,314
固定資産		
有形固定資産	540	372
無形固定資産		
のれん	4,426	1,159
ソフトウェア	1,414	139
その他	132	94
無形固定資産合計	5,973	1,393
投資その他の資産		
投資有価証券	1,095	918
関係会社株式	15	27
長期貸付金	233	228
繰延税金資産	410	280
その他	859	856
貸倒引当金	△316	△325
投資その他の資産合計	2,296	1,985
固定資産合計	8,810	3,751
資産合計	28,788	22,065

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,064	860
短期借入金	1,531	1,216
1年内返済予定の長期借入金	1,059	1,006
未払金	570	388
未払費用	187	152
未払法人税等	143	65
賞与引当金	199	137
債務保証損失引当金	85	85
預り金	5,057	4,474
その他	559	780
流動負債合計	10,458	9,170
固定負債		
社債	10	10
長期借入金	3,728	3,363
繰延税金負債	5	21
役員退職慰労引当金	65	69
退職給付に係る負債	23	24
資産除去債務	123	123
その他	111	197
固定負債合計	4,067	3,809
負債合計	14,526	12,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244	100
資本剰余金	11,813	9,918
利益剰余金	433	△591
自己株式	△780	△787
株主資本合計	13,711	8,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	55
為替換算調整勘定	32	72
その他の包括利益累計額合計	216	128
新株予約権	37	37
非支配株主持分	296	280
純資産合計	14,261	9,085
負債純資産合計	28,788	22,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	7,198	6,574
売上原価	3,915	4,363
売上総利益	3,283	2,210
販売費及び一般管理費	2,473	2,491
営業利益又は営業損失(△)	809	△280
営業外収益		
受取利息	3	0
為替差益	4	-
持分法による投資利益	1	1
貸倒引当金戻入額	-	4
保険解約返戻金	-	5
その他	10	7
営業外収益合計	20	19
営業外費用		
支払利息	36	25
為替差損	-	42
その他	13	13
営業外費用合計	50	81
経常利益又は経常損失(△)	780	△342
特別利益		
投資有価証券売却益	9	9
特別利益合計	9	9
特別損失		
減損損失	-	4,211
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	4,212
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	787	△4,545
法人税、住民税及び事業税	277	55
法人税等調整額	△6	199
法人税等合計	271	254
四半期純利益又は四半期純損失(△)	516	△4,800
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△12
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	517	△4,787

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	516	△4,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	△127
為替換算調整勘定	△8	39
その他の包括利益合計	34	△87
四半期包括利益	550	△4,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	551	△4,875
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2020年3月30日開催の定時株主総会決議により、2020年3月31日付で、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金2,144百万円及び資本準備金1,617百万円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を3,761百万円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大による会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染症の影響拡大による企業収益の急激な悪化に伴う雇用・所得環境の変化は、当社グループの主要関連市場における個人の消費マインドの動向にも影響を与えており、当第1四半期末以降についても不透明な状況が継続するものと見込んでおります。当社は、このような状況が2020年度末まで継続し、感染症の収束後も消費マインドの回復は緩やかになると想定しております。

当社グループは、上記の仮定を基礎として将来キャッシュ・フローを見積り、当第1四半期連結会計期間における固定資産に対する減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

この検討の結果、回収可能性が見込めない固定資産(のれんを含む)4,211百万円を減損損失として認識し、同様に繰延税金資産を取崩したことにより法人税等調整額199百万円を計上しております。

なお四半期報告書作成時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後、実際の推移が上述の仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
	ITサービス (百万円)	コンテンツ (百万円)	アセットマネ ージメント (百万円)			
売上高						
(1) 外部顧客 に対する売上高	1,441	4,394	1,362	7,198	—	7,198
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	14	0	19	△19	—
計	1,445	4,408	1,362	7,217	△19	7,198
セグメント利益	133	644	33	812	△2	809

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
	ITサービス (百万円)	コンテンツ (百万円)	アセットマネ ージメント (百万円)			
売上高						
(1) 外部顧客 に対する売上高	1,070	3,456	2,047	6,574	—	6,574
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	28	—	33	△33	—
計	1,075	3,485	2,047	6,608	△33	6,574
セグメント利益又は損失(△)	123	△442	37	△281	1	△280

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

コンテンツ事業において、当初の事業計画に対する進捗状況及び今後の業績の見通しを考慮した結果、当第1四半期連結累計期間において有形固定資産及びソフトウェア、のれんを減損損失として計上しております。計上額は、4,211百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

コンテンツ事業において、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間において3,095百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。